

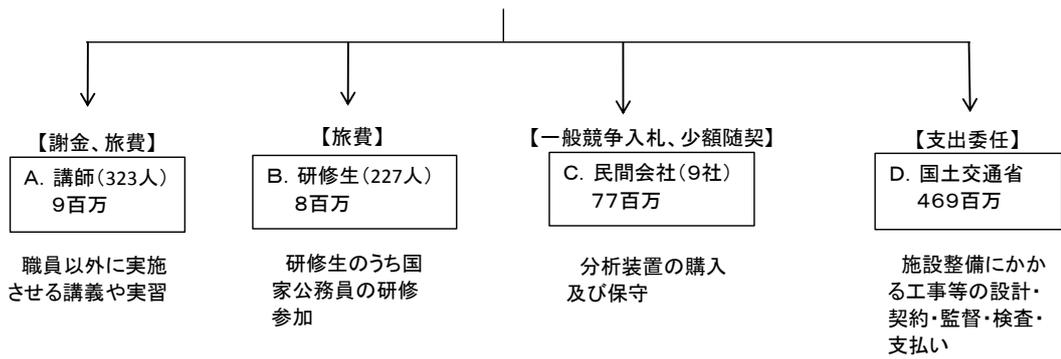
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境調査研修所	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度	担当課室	環境調査研修所	次長 秀田 智彦			
会計区分	一般会計	施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第24号及び環境省組織令第42条第2項第1号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和48年3月の発足以来、我が国における環境研修の中核機関として、環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を担当。水質汚濁や大気汚染などの身近なものから地球的規模に至る環境問題に対応し、環境行政を効果的に推進することを目的として、環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国、地方公共団体等において環境行政を担当する職員を主な対象に、講義、討議、演習、実習等を通じて環境行政に係る最新の知見や技術を教授し、原則として合宿制をとることによって、併せて研修生の連帯感養成及び相互啓発を図ることとしている。研修内容はその時々々の環境行政の重要課題を反映するものであり、研修コースの編成も環境法制の見直しなどに沿って随時見直している。研修生の構成は、国の職員が2割に対し、地方公共団体職員が8割弱を占めている。これはダイオキシン類、アスベスト等のモニタリングを始め、法律に基づき地方公共団体が主体となって実施することとされていることによる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	158	159	699	106	80
		補正予算	158	159	699	106	
		繰越し等	0	0	22	0	
		計	158	159	721	106	80
	執行額	142	123	563			
執行率(%)	90	77	78				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	研修修了者数	成果実績	人	1,658	2,043	1,500	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修実施数	活動実績 (当初見込み)	研修数	45コース(52回)	45コース(54回)	43コース(51回)	42コース(47回)
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	環境調査研修所の予算は他に、人件費と共通経費があり、研修関係費及び施設整備費からの単位当たりコストを求めるのは不可能。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	研修関係費	106	80	研修内容及び機器の購入について見直したことによる予算要求額の縮減。			
	施設整備費	0	0				
計	106	80					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境行政に携わる国家・地方公務員の技術向上のために必要な経費ではあるが、研修内容や機器の購入に無駄はないか見直し、予算額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
24年度については研修内容及び機器の購入について見直し、予算要求額の縮減に努めた。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境調査研修所
563百万

研修計画の策定、研修生
の決定、研修に必要な資料
の収集及び教材の作成



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額百万円以下)				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額百万円以下)				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	分析機器	32			
計		32	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備事業	469			
計		469	計		0

支出先上位10者リスト

A.講師

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(支出額百万円以下)				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.研修生

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(支出額百万円以下)				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部科学機器(株)	分析機器購入	32	1	100
2	マイルストーンゼネラル(株)	分析機器購入	8	2	99
3	竹田理化工業(株)	分析機器購入	7	1	100
4	三浦工業(株)	分析機器購入	6	2	100
5	(株)三啓	分析機器購入	6	1	99
6	(株)三啓	分析機器購入	5	1	100
7	竹田理化工業(株)	分析機器購入	5	1	100
8	川口薬品化学(株)	分析機器購入	3	2	99
9	日本電子(株)東京支店	分析機器保守業務	3	1	100
10	(株)オーエムシー	地方実施研修に係る研修会場及び設備等準備運営業務	2	4	48

